

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月27日

【事業年度】 第70期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社山本製作所

【英訳名】 Yamamoto Mfg.Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊雄

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 金子丈士

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町4番4号

【電話番号】 東京(3961)4601(代)

【事務連絡者氏名】 経理部次長 金子丈士

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	15,518,504	15,364,160	14,082,272	15,215,050	18,001,868
経常利益又は 経常損失() (千円)	462,696	616,154	361,337	426,940	94,322
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	162,934	841,900	505,890	621,897	137,364
包括利益 (千円)		779,952	441,348	18,562	452,903
純資産額 (千円)	16,702,923	15,901,221	15,438,125	15,434,939	15,714,960
総資産額 (千円)	22,874,464	21,059,041	20,130,251	20,825,585	21,795,981
1株当たり純資産額 (円)	2,278.74	2,165.40	2,101.09	2,100.39	2,140.24
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	22.79	117.75	70.75	86.98	19.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.2	73.5	74.6	72.1	70.2
自己資本利益率 (%)	1.0				0.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,938	572,020	263,361	20,639	29,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,251	472,784	168,383	90,970	125,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,352	470,069	362,597	302,063	347,020
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,105,979	2,665,109	2,797,143	2,620,950	2,260,429
従業員数 (名)	1,873	1,864	1,638	1,785	1,898

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第68期及び第69期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第66期及び第70期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第67期、第68期及び第69期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	10,179,185	10,224,930	8,908,547	8,299,869	9,600,155
経常利益又は 経常損失() (千円)	80,818	187,805	176,844	390,139	51,840
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	72,232	124,147	325,299	372,104	37,399
資本金 (千円)	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	19,214,811	19,284,093	18,963,119	18,749,552	18,768,230
総資産額 (千円)	24,099,260	23,495,532	22,912,410	23,333,560	23,571,849
1株当たり純資産額 (円)	2,687.39	2,697.08	2,652.18	2,622.32	2,624.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	10.10	17.36	45.50	52.04	5.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.7	82.1	82.8	80.4	79.6
自己資本利益率 (%)	0.4	0.6	1.7	2.0	0.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	29.7	17.3	6.6	5.8	57.4
従業員数 (名)	488	504	523	531	544

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期、第68期、第69期及び第70期は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、第67期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和14年3月 国益工業所の名称で個人企業として創立、軍需品の生産を開始。
- 昭和20年6月 株式会社組織に改め、株式会社国益工業所を設立。
- 昭和21年2月 株式会社山本商会と改称、腕時計ケース、文字板の生産に着手。
- 昭和26年10月 株式会社山本製作所と改称。
- 昭和33年11月 スイスより金鍍金技術を導入。
- 昭和34年5月 ステンレス・スチール側専門工場として狭山市に入間川第2工場を建設、王子工場内に研究部門を増強。
- 昭和36年3月 埼玉県日高市に山本金属工業株式会社(現・連結子会社)を設立、文字板生地製造を入間川第1工場より移管。
- 昭和37年12月 埼玉県所沢市に技術研究所を新設、腕時計外装、電子部品の研究開発を強化。
- 昭和39年5月 入間川第2工場敷地内に入間川第1工場を統合し、ケースの一貫体制を図る。
- 昭和41年6月 電子部品事業に進出。
- 昭和42年7月 技術研究所にプリント基板一貫生産工場増設。
- 昭和44年3月 ケース部門の生産体制の強化を図るため埼玉県比企郡小川町に株式会社オガワ製作所(現・関連会社)を設立。
- 昭和45年8月 技術研究所に高級プリント基板工場を増築、増産体制を確立。
- 昭和59年11月 技術研究所に高密度高多層プリント基板工場を増築。
- 昭和61年4月 埼玉県本庄市に最新鋭プリント基板工場を建設、生産力を増強。
- 平成元年6月 時計事業の海外販売拠点として香港にYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年8月 技術研究所にCADセンターを建設、プリント基板設計能力を増強。
- 平成元年11月 入間川事業所にEF工場を建設、装飾品の生産力を増強。
- 平成元年12月 プリント基板事業の海外販売拠点として米国にYAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成6年12月 中国東莞市に時計文字板、プリント基板事業増強のため東莞山本五金電子製品有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年1月 東京都大田区に株式会社山本精密(現・連結子会社)を設立し、Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を傘下に、ヒンジ等精密機器部品事業に進出。
- 平成14年3月 埼玉県行田市に株式会社ヤマモトエレクトロニクス(現・連結子会社)を設立、プリント基板事業を増強。
- 平成17年4月 東莞山本五金電子製品有限公司を東莞山本電子科技有限公司に名称変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社、及び関連会社1社で構成され、プリント配線基板、時計・精密機器部品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報等)[セグメント情報]における事業区分と同一であります。

プリント配線基板関連..... 当社は、プリント配線基板を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(USA) Inc.は当社から仕入れて販売しております。

子会社東莞山本電子科技有限公司は、製造販売しており、当社で仕入れて販売しております。

一部の作業工程については、子会社山本金属工業㈱に下請けさせております。

子会社㈱ヤマモトエレクトロニクスは、製造販売しており、一部の作業工程について当社が行っております。

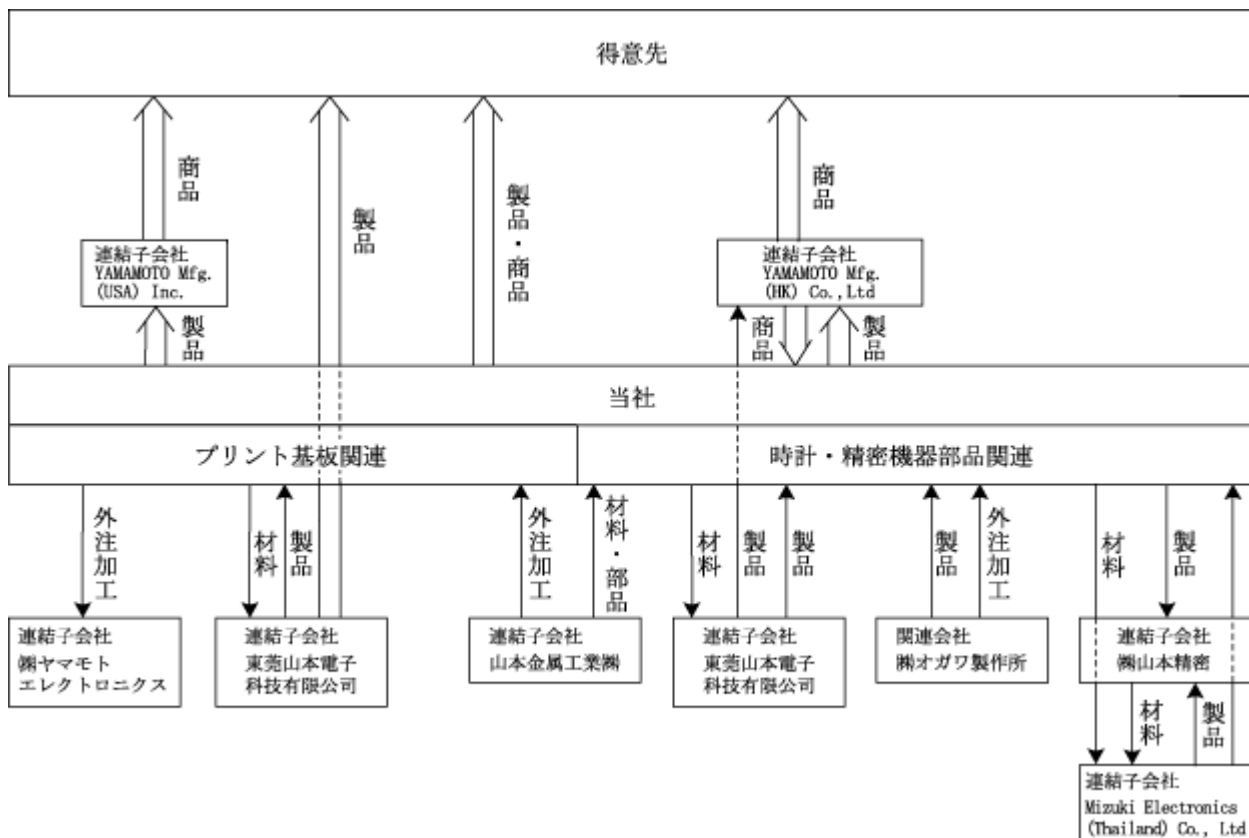
時計・精密機器部品関連... 当社は、時計部品を製造販売しており、子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.は当社から仕入れて販売しております。

子会社東莞山本電子科技有限公司は、時計部品を製造販売しており、一部は当社及び子会社YAMAMOTO Mfg.(HK) Co.,Ltd.で仕入れて販売しております。

時計関連の材料及び一部の部品については、子会社山本金属工業㈱から仕入れているほか、作業工程の一部については関連会社㈱オガワ製作所に下請けさせております。

子会社㈱山本精密及びMizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.は、ヒンジ等精密機器部品を製造販売しており、一部は当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAMOTO Mfg. (HK)Co.,Ltd.	Kowloon HongKong	500千HK \$	時計・精密 機器部品	100.0	当社製品の販売をしています。 役員の兼任あり(1名)。
YAMAMOTO Mfg. (USA)Inc.(注)3	San Jose CA USA.	6,000千US \$	プリント配線 基板	100.0	当社製品の販売をしています。 役員の兼任あり(1名)。
東莞山本電子科技 有限公司(注)3	中国 東莞市	204,200千HK \$	プリント配線 基板及び時計・精密機器 部品	100.0	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(2名)。
山本金属工業(株)(注)3	埼玉県日高市	25,000千円	プリント配線 基板及び時計・精密機器 部品	80.0	当社が材料、部品を仕入れ 及び当社製品の加工をして います。 役員の兼任あり(3名)。
(株)山本精密	東京都大田区	20,000千円	時計・精密 機器部品	100.0	当社の製品を仕入れて加工 しています。債務保証あり。 役員の兼任あり(3名)。
(株)ヤマモトエレクトロニクス	埼玉県行田市	10,000千円	プリント配線 基板	100.0	当社が製品の加工をし及び 当社製品の加工をしています。 役員の兼任あり(3名)。
Mizuki Electronics (Thailand)Co.,Ltd.(注)3	Bangkok Thailand	434,186千THB	時計・精密 機器部品	100.0 (14.5)	当社が製品を仕入れて販売 しています。 役員の兼任あり(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社であります。
 4 連結子会社のうち有価証券報告書等を提出している会社はありません。
 5 東莞山本電子科技有限公司、YAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.及びYAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

	東莞山本電子 科技有限公司	YAMAMOTO Mfg. (USA)Inc.	YAMAMOTO Mfg. (HK)Co., LTD.
主な損益情報等 (1) 売上高	7,242,433千円	2,187,856 千円	1,985,128千円
(2) 経常利益	179,048千円	11,061 千円	120,626千円
(3) 当期純利益	109,958千円	10,959 千円	100,473千円
(4) 純資産額	4,481,368千円	433,785 千円	108,555千円
(5) 総資産額	5,830,023千円	785,983 千円	601,724千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	706
時計・精密機器部品	1,075
全社(共通)	117
合計	1,898

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
544	38.8	14.7	4,206

セグメントの名称	従業員数(名)
プリント配線基板	410
時計・精密機器部品	118
全社(共通)	16
合計	544

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和36年6月に従業員有志の間で企業内組合である東京工場労働組合が結成され、昭和37年6月同入間川工場労働組合、昭和42年4月同技術研究所労働組合、昭和61年9月同本庄工場労働組合が結成されております。

会社、組合の交渉事項はすべて協議を経て、その都度円満に解決し、極めて穏健裡に推移しており、組合員の総数は348名で全従業員の64.0%であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や駆け込み需要の反動で増税後の内需のもたつき等ありましたが、政府の経済・金融政策を背景に円安や株価の上昇等により企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、欧州の財政問題やウクライナ問題、中国経済の成長率鈍化等、懸念材料もありました。しかし、堅調な米国経済に牽引され全体的には緩やかながら回復傾向が続きました。

当社グループはこうした経済情勢の中で、各事業分野において、市場構造の変化に合わせた国内外における積極的な営業活動を展開するとともに、市場ニーズに対応した生産体制の整備や生産効率の改善などグループ体制の整備・改善を強力に推進し、経営の体質強化を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は売上高が18,001百万円と前年同期と比べ2,786百万円(18.3%)の増収となり、営業損失557百万円(前年同期は営業損失949百万円)、経常利益94百万円(前年同期は経常損失426百万円)、当期純利益137百万円(前年同期は当期純損失621百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(プリント配線基板部門)

当セグメントにおきましては、スマートフォン・自動車関連等の旺盛な設備投資需要により堅調に推移したNC工作機械や北米のネットワーク関連とともに、半導体検査装置についても、年度の終盤から回復傾向となりました。

当社グループは、こうした状況の中で、高難易度、高付加価値製品に特化した技術開発に取り組むとともに、国内外のグループ会社間の連携を強化し、積極的な営業活動を展開して受注獲得に懸命に努力してまいりました。その結果、売上高は12,902百万円と前年同期と比べ2,105百万円(19.5%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)529百万円(前年同期はセグメント損失571百万円)となりました。

(時計・精密機器部品部門)

当セグメントにおきましては、国内市場におきましては円安効果で外国人観光客による高級腕時計やソーラー電波時計の購入需要が堅調に推移いたしました。一方、海外では北米と欧州市場が好調に推移いたしました。

当社グループは、こうした市場環境の中で、天然貝に微細加工を施した貝文字板など独自性に特化した製品の開発や新たな加工技術の開発を積極的に進めてまいりました。同時に、精密機械部品や金型など機械加工のグループ体制を強化し、受注獲得に邁進してまいりました。その結果、売上高は5,098百万円と前年同期に比べ681百万円(15.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)181百万円(前年同期はセグメント損失167百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ360百万円(前年同期比13.8%減)減少し、2,260百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は29百万円の資金増加となりました(前年同期は20百万円の増加)。これは税金等調整前当期純利益173百万円、減価償却費702百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は125百万円の資金減少となりました(前年同期は90百万円の減少)。これは固定資産の取得による支出485百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は347百万円の資金減少となりました(前年同期は302百万円の減少)。これは長期借入金の返済による支出217百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	12,876,559	21.9
時計・精密機器部品	5,093,258	15.1
合計	17,969,817	19.9

(注) 金額は売価換算(消費税等抜)によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	12,858,014	18.9
時計・精密機器部品	5,056,918	14.0
合計	17,914,932	17.5

(注) 価格の基準は売価換算(消費税等抜)によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリント配線基板	12,902,928	19.5
時計・精密機器部品	5,098,940	15.4
合計	18,001,868	18.3

(注) 金額は消費税等抜であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、円安・株高に支えられ、緩やかながらも景気回復傾向で推移することが見込まれます。

こうした状況の中で当社は業績を回復することが喫緊の課題であります。そのためには当社およびグループ各社が独立採算性を徹底して追求し、更なる企業体質の強化を確立しなければなりません。市場ニーズを捉え、必要売上の確保に邁進するとともに、品質の向上を追求し、市場における絶対的な信頼の獲得に努めます。同時にコスト管理を徹底し、グループ各社がそれぞれの役割を果たし、一層、連携を強化しながら採算性を追求していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

海外売上と為替変動について

当社グループでは、プリント配線基板や時計部品等を海外で生産及び販売しており、当社グループの業績は為替変動の影響を受けやすくなっております。

当社グループでは、国際的な金融情勢を注視し、積極的に為替変動の影響の低減を行う方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

プリント配線基板の製造業界は、小型軽量化、高密度化、高多層化が進む中で、デジタル化に伴う高周波特性等の製品化に一層拍車がかかると共に、プリント配線基板自体の環境保護化への技術が求められています。

当社グループは、このようなニーズに対応する為に製造プロセス等の諸技術の研究開発に取り組み、又、環境保護を目的にした技術研究やエネルギーの有効技術の研究も行っております。

なお、当連結会計年度に支出した試験並びに研究開発に要した費用は12,708千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度に比べ970百万円増加し、21,795百万円となりました。これは流動資産が533百万円増加し、固定資産が436百万円増加したことによります。主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加460百万円、棚卸資産の増加399百万円等です。また、負債合計は690百万円増加し、6,081百万円となりました。これは流動負債が262百万円増加し、固定負債が427百万円増加したことによります。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加281百万円、リース債務の増加326百万円等です。純資産合計は280百万円増加し、15,714百万円となりました。これは株主資本が115百万円増加し、その他の包括利益累計額が169百万円増加したことが主な要因です。

(2) 経営状態

事業別の売上高、営業損益の概況は第2の「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額の651百万円の収益計上により経常利益は94百万円となりました。

これに特別利益127百万円と特別損失48百万円を加減し、税金等調整前当期純利益は173百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は137百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況は第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主にプリント配線基板部門に於ける生産設備の合理化、効率化並びに作業環境の整備のために全体で842百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京事業所 (東京都北区)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	33,645	8,983	215,148 (1,689.44)	13,578	7,216	278,571	45
人間川事業所 (埼玉県狭山市)	時計・精密 機器部品	時計部品 製造設備	98,168	16,830	2,596 (9,654.84)	23,781	2,230	143,607	73
所沢事業所 (埼玉県所沢市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	404,330	10,001	399,752 (12,850.51)	98,771	5,385	918,240	222
本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造設備	917,932	119,038	607,041 (23,459.82)	284,944	1,493	1,930,450	188
本社 (東京都板橋区)	全社管理	その他設備	341,078	7,615	592,516 (28,422.06)	2,960	253	944,423	16

(注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
所沢事業所 (埼玉県所沢市) 本庄事業所 (埼玉県本庄市)	プリント配線基板	プリント配線基板 製造設備	169,880	506,848

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
山本金属工業(株)	埼玉県 日高市	プリント配 線基板及び 時計・精密 機器部品	プリント 配線基板 及び時計・ 精密機器部 品製造設備	444,452	61,198	945,873 (12,966.71)	148,298	2,299	1,602,123	80
(株)山本精密	東京都 大田区	時計・精密 機器部品	精密機器 部品製造 設備		17	()		33	50	12
(株)ヤマモト エレクトロ ニクス	埼玉県 行田市	プリント 配線基板	プリント 配線基板 製造装置	513	2,913			439	3,866	29

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
YAMAMOTO Mfg. (HK) Co., Ltd.	Kowloon HongKong	時計・精密 機器部品	その他設備					1,245	1,245	7
YAMAMOTO Mfg. (USA) Inc.	San Jose CA USA	プリント 配線基板	その他設備	915				7,966	8,881	11
東莞山本 電子科技 有限公司	中国 東莞市	プリント配 線基板及び 時計・精密 機器部品	プリント配 線基板及び 時計製造設 備	1,154,974	625,312			53,252	1,833,539	979
Mizuki Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok Thailand	時計・精密 機器部品	精密機器部 品製造設備	107,174	376,472	63,556 (32,496)		7,414	554,617	236

(注) 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	該当なし	単元株制度を採用しておりま せん。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年6月1日(注)	900,000	7,300,000	45,000	365,000	45,000	46,199

(注) 第三者割当 発行価格100円
資本組入額 50円
割当先 山本製作所従業員持株会

(6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				4			47	51
所有株式数 (株)				2,176,000			5,124,000	7,300,000
所有株式数 の割合(%)				29.8			70.2	100.0

(注) 自己株式150,000株は「個人その他」に150,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本製作所従業員持株会	東京都板橋区清水町4-4	1,752	24.0
山和興産株式会社	東京都板橋区清水町4-4	921	12.6
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	640	8.8
株式会社昭工舎	東京都北区上十条2-9-10	315	4.3
有限会社ヤマモト	埼玉県狭山市富士見2-15-2	300	4.1
山本洋子	東京都板橋区	204	2.8
山本恭子	東京都板橋区	200	2.7
相場うた子	新潟県燕市	161	2.2
内田和子	埼玉県狭山市	145	2.0
佐古田保	京都府京都市西京区	133	1.8
計		4,771	65.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式150,000株(2.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150,000	7,150,000	同上
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		7,150,000	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山本製作所	東京都板橋区清水町 4 4	150,000		150,000	2.1
計		150,000		150,000	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,000		150,000	

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、株主総会による期末配当(年1回)を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成27年2月27日 定時株主総会決議	21,450	3

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 俊雄	昭和26年4月20日生	昭和49年3月 平成6年12月 平成13年11月 平成14年1月 平成14年2月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成22年11月 当社入社 東莞山本五金電子製品有限公司 (現 東莞山本電子科技有限公司) 董事就任 山本金属工業株式会社取締役就任 株式会社山本精密監査役就任(現) 取締役経理部長就任 株式会社ヤマモトエレクトロニクス 監査役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現) YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現) 代表取締役社長就任(現) 東莞山本電子科技有限公司董事長 就任(現) 株式会社オガワ製作所取締役就任 (現) 山本金属工業株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注)1	130
常務取締役	プリント 基板 事業部長	村田 俊明	昭和23年8月21日生	昭和46年3月 平成12年7月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年11月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年4月 平成22年11月 平成26年2月 山本金属工業(株)入社 当社所沢事業所管制部門担当次長 本庄事業所管理部門担当次長 本庄事業所製造部長 本庄事業所長 取締役就任 株式会社ヤマモトエレクトロニクス 取締役就任(現) プリント基板事業部長(現) 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 常務取締役就任(現)	(注)1	10
常務取締役	本庄事業 所長	内田 潤	昭和38年7月6日生	平成2年12月 平成8年2月 平成12年7月 平成14年12月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年5月 平成21年4月 平成26年2月 当社入社 Yamamoto manufacturing (U.S.A) Inc. 当社本庄事業所生産技術課長 本庄事業所生産技術部門担当次長 株式会社ヤマモトエレクトロニクス 取締役就任(現) 本庄事業所技術部長 取締役就任 山本金属工業株式会社取締役就任 (現) 本庄事業所長(現) 常務取締役就任(現)	(注)1	4
取締役	東京事業 所長	池淵 博	昭和25年11月24日生	昭和51年3月 昭和59年5月 平成20年3月 平成23年3月 平成26年2月 当社入社 当社東京事業所生産技術課長 当社東京事業所製造部長 当社東京事業所長(現) 取締役就任(現)	(注)1	20
取締役	人間川 事業所長	平野 茂	昭和25年2月13日生	昭和43年1月 平成12年7月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年2月 平成23年3月 当社入社 人間川事業所生産課長 株式会社山本精密 株式会社山本精密取締役社長就任 (現) 人間川事業所長(現) 取締役就任(現) Mizuki Electronics(Thailand) Co.,Ltd.取締役就任(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 貞夫	昭和13年8月30日生	昭和40年3月 株式会社昭工舎専務取締役就任 昭和44年3月 株式会社才ガワ製作所取締役就任 昭和46年11月 山本金属工業株式会社取締役就任 昭和49年1月 監査役就任(現) 昭和51年3月 株式会社昭工舎取締役社長就任 (現) 昭和52年9月 株式会社才ガワ製作所監査役就任 (現) 平成13年11月 山本金属工業株式会社監査役就任 (現)	(注) 2	98
計						262

- (注) 1 取締役の任期は平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役山本貞夫は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ透明性を高め、経営の健全性、効率性を堅持向上させるため、さらに永続的な事業発展による企業価値の向上のためにもコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

取締役会は、法令もしくは定款に定められた事項、経営に関する重要な事項など経営上の意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、当社では、監査役制度(監査役1名)を採用し、社内監査部門や監査人(当社の財務諸表の監査を行っている公認会計士、以下同様)との連携等により、監査の充実を図っております。

ロ 内部統制システムの整備状況

監査役監査、会計監査のほか、監査部門を設置し内部業務監査を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの精神を徹底するため、諸法令に関する社員教育の充実を図るとともに、必要の都度、弁護士等の専門家からの助言を得るなど問題発生防止に努めております。また、リスク管理における重要事項が発生した場合には、すみやかな取締役会への情報提示により意思決定を迅速に行います。

ニ 役員報酬の内容

当社の社内取締役への報酬支給額は40,600千円であります。

当社の社外監査役への報酬支給額は2,800千円であります。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野海英氏、青柳義則氏であり、継続監査年数については両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。また、監査意見表明のための審査につきましては外部の公認会計士に委託しております。

ヘ 内部監査及び監査役監査の組織

監査部門を設置し、各部門の業務監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

監査役は、内部監査部門及び監査人と連携し、取締役会、その他重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況調査、子会社から営業の報告の聴取等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,500		7,500	
連結子会社				
計	7,500		7,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)及び事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士野海英氏、同青柳義則氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,857	2,313,422
受取手形及び売掛金	4 4,206,776	4 4,667,185
有価証券	525,687	147,007
たな卸資産	3 2,474,448	3 2,874,104
繰延税金資産	54,716	58,427
その他	360,581	450,255
貸倒引当金	51,579	59,095
流動資産合計	9,917,486	10,451,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,273,645	2 16,575,557
減価償却累計額	12,635,463	13,072,372
建物及び構築物（純額）	3,638,182	3,503,185
機械装置及び運搬具	19,382,645	19,674,924
減価償却累計額	18,345,557	18,484,394
機械装置及び運搬具（純額）	1,037,088	1,190,530
工具、器具及び備品	1,367,362	1,376,600
減価償却累計額	1,295,890	1,288,587
工具、器具及び備品（純額）	71,472	88,013
土地	2 3,002,868	2 2,826,486
リース資産	399,411	785,614
減価償却累計額	79,330	174,208
リース資産（純額）	320,081	611,406
建設仮勘定	273,412	297,527
有形固定資産合計	8,343,103	8,517,147
無形固定資産		
その他	268,654	344,663
無形固定資産合計	268,654	344,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,181,998	1 1,307,415
繰延税金資産	975,751	1,033,967
その他	2 138,593	2 141,484
投資その他の資産合計	2,296,342	2,482,866
固定資産合計	10,908,099	11,344,676
資産合計	20,825,585	21,795,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,743,634	4 3,024,775
未払費用	596,248	623,689
1年内返済予定の長期借入金	2 217,180	2 130,739
リース債務	67,112	137,226
その他	256,505	227,042
流動負債合計	3,880,679	4,143,471
固定負債		
長期借入金	2 834,015	2 703,276
退職給付引当金	235,829	-
役員退職慰労引当金	78,650	84,300
退職給付に係る負債	-	531,930
長期預り敷金	60,000	60,000
リース債務	290,604	547,175
その他	10,869	10,869
固定負債合計	1,509,967	1,937,550
負債合計	5,390,646	6,081,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金	46,199	46,199
利益剰余金	14,271,987	14,387,900
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	14,493,886	14,609,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,033	440,560
為替換算調整勘定	160,845	403,492
退職給付に係る調整累計額	-	151,131
その他の包括利益累計額合計	523,878	692,921
少数株主持分	417,175	412,240
純資産合計	15,434,939	15,714,960
負債純資産合計	20,825,585	21,795,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	15,215,050	18,001,868
売上原価	² 14,461,696	² 16,659,050
売上総利益	753,354	1,342,818
販売費及び一般管理費		
販売費	1,298,765	1,490,010
一般管理費	² 404,292	² 410,048
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,703,057	¹ 1,900,058
営業損失()	949,703	557,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,869	16,790
受取賃貸料	157,596	157,481
有価証券利息	3,560	1,419
為替差益	532,534	398,487
その他	183,333	329,150
営業外収益合計	906,892	903,327
営業外費用		
支払利息	49,956	43,903
貸与資産減価償却費	20,657	19,226
支払補償費	15,933	13,400
その他	297,583	175,236
営業外費用合計	384,129	251,765
経常利益又は経常損失()	426,940	94,322
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 10	⁴ 127,200
特別利益合計	10	127,200
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 110,255	-
固定資産除却損	³ 53,028	³ 48,127
たな卸資産評価損	22,905	-
特別損失合計	186,188	48,127
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	613,118	173,395
法人税、住民税及び事業税	25,053	63,099
法人税等調整額	18,388	22,433
法人税等合計	6,665	40,666
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	619,783	132,729
少数株主利益又は少数株主損失()	2,114	4,635
当期純利益又は当期純損失()	621,897	137,364

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	619,783	132,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,987	77,527
為替換算調整勘定	458,358	242,647
その他の包括利益合計	638,345	320,174
包括利益	18,562	452,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,448	457,538
少数株主に係る包括利益	2,114	4,635

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,915,332	189,300	15,137,231
当期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
当期純損失()			621,897		621,897
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			643,347		643,347
当期末残高	365,000	46,199	14,271,987	189,300	14,493,886

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,046	297,513	114,467	415,361	15,438,125
当期変動額					
剰余金の配当					21,450
当期純損失()					621,897
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	179,987	458,358	638,345	1,814	640,159
当期変動額合計	179,987	458,358	638,345	1,814	3,188
当期末残高	363,033	160,845	523,878	417,175	15,434,939

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,000	46,199	14,271,987	189,300	14,493,886
当期変動額					
剰余金の配当			21,450		21,450
当期純利益			137,364		137,364
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			115,914		115,914
当期末残高	365,000	46,199	14,387,900	189,300	14,609,799

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	363,033	160,845		523,878	417,175	15,434,939
当期変動額						
剰余金の配当						21,450
当期純利益						137,364
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,527	242,647	151,131	169,043	4,935	164,108
当期変動額合計	77,527	242,647	151,131	169,043	4,935	280,021
当期末残高	440,560	403,492	151,131	692,921	412,240	15,714,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	613,118	173,395
減価償却費	570,885	702,161
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,780	7,516
受取利息及び受取配当金	33,429	16,790
支払利息	49,956	43,903
有形固定資産売却損益(は益)	110,245	127,200
固定資産除却損	53,028	48,127
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,691	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	63,134
売上債権の増減額(は増加)	189,276	128,152
たな卸資産の増減額(は増加)	119,412	290,073
仕入債務の増減額(は減少)	141,086	68,970
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	130,240	57,115
その他	718,944	384,571
小計	97,108	103,305
利息及び配当金の受取額	33,429	16,790
利息の支払額	49,956	43,903
法人税等の支払額	59,942	46,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,639	29,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	275,000	200,000
有価証券の取得による支出	150,672	-
有価証券の償還による収入	99,878	-
有価証券の売却による収入	51,633	51,594
投資有価証券の取得による支出	5,489	5,782
投資有価証券の売却による収入	4,826	-
固定資産の取得による支出	364,177	485,931
固定資産の売却による収入	198,031	314,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,970	125,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	244,306	217,180
リース債務の返済による支出	36,007	108,090
配当金の支払額	21,450	21,450
少数株主への配当金の支払額	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,063	347,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	196,201	82,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,193	360,521
現金及び現金同等物の期首残高	2,797,143	2,620,950
現金及び現金同等物の期末残高	2,620,950	2,260,429

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社名

YAMAMOTO Mfg.(HK)Co.,Ltd.

YAMAMOTO Mfg.(USA)Inc.

東莞山本電子科技有限公司

山本金属工業(株)

(株)山本精密

(株)ヤマモトエレクトロニクス

Mizuki Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)オガワ製作所

(株)オガワ製作所は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、山本金属工業(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主に先入先出法

製品・仕掛品 主に総平均法

原材料・貯蔵品 主に先入先出法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし当社が取得したプリント配線基板製造設備の機械装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。また在外連結子会社は当該国の基準に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時において、全額費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

主として親会社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が531,930千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が151,131千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保債務

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
担保に供している資産		
建物	423,996千円	14,845千円
土地	804,225	460,729
信託土地	38,446	38,446
計	1,266,667	514,020
担保する債務残高	1,051,195千円	834,015千円
根抵当極度額	1,630,000千円	1,630,000千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
商品及び製品	1,263,982千円	1,408,114千円
仕掛品	526,776千円	672,690千円
原材料及び貯蔵品	683,690千円	793,300千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	15,047千円	23,220千円
支払手形	124,483千円	85,637千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
給与手当	754,710千円	815,865千円
運送荷造費	201,293千円	220,526千円
法定福利費	109,952千円	127,175千円
減価償却費	39,087千円	73,523千円
退職給付費用	16,253千円	24,469千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、45,456千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、12,708千円であります。

3 (前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物49,527千円、構築物21千円、機械装置489千円、工具・器具・備品980千円、ソフトウェア2,008千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物18,008千円、構築物35千円、機械装置25,085千円、工具・器具・備品4,996千円でありま
す。

4 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、工具・器具・備品10千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置492千円、土地126,706千円であります。

5 (前連結会計年度)

固定資産売却損は、土地110,255千円であります。

(当連結会計年度)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	276,563千円	119,125千円
組替調整額		
税効果調整前	276,563	119,125
税効果額	96,576	41,598
その他有価証券評価差額金	179,987	77,527
為替換算調整勘定		
当期発生額	458,358	242,647
組替調整額		
税効果調整前	458,358	242,647
税効果額		
為替換算調整勘定	458,358	242,647
その他の包括利益合計	638,345	320,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成25年11月30日	平成26年3月3日

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,300,000			7,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,000			150,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,450	3	平成25年11月30日	平成26年3月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,450	3	平成26年11月30日	平成27年3月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,346,857千円	2,313,422千円
有価証券勘定	525,687千円	147,007千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び有価証券	251,594千円	200,000千円
現金及び現金同等物	2,620,950千円	2,260,429千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	467,885	449,503	18,381
工具・器具・備品	31,700	29,343	2,356
合計	499,585	478,846	20,738

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
工具・器具・備品			
合計			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年以内	22,591	
1年超		
合計	22,591	

支払リース料等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
(1) 支払リース料	61,036	6,281
(2) 減価償却費相当額	54,212	4,132
(3) 支払利息相当額	962	296

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてプリント配線基板部門における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

プリント配線基板部門におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な場合、銀行借入等により資金を調達しており、一時的な余資は、定期預金をはじめとする安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として12年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金の金利は変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金については、内規に従い、経理部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門が取引先の経営状況を把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券であるコマーシャルペーパー等については、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等のリスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、先物為替予約を利用して為替変動リスクの回避を図っております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

変動金利の借入の金利は基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,346,857	2,346,857	
(2) 受取手形及び売掛金	4,206,776	4,206,776	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,276,537	1,276,537	
資産計	7,830,170	7,830,170	
(1) 支払手形及び買掛金	2,743,634	2,743,634	
(2) 長期借入金	1,051,195	1,044,251	6,944
負債計	3,794,829	3,787,885	6,944

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,313,422	2,313,422	
(2) 受取手形及び売掛金	4,667,185	4,667,185	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,022,764	1,022,764	
資産計	8,003,371	8,003,371	
(1) 支払手形及び買掛金	3,024,775	3,024,775	
(2) 長期借入金	834,015	828,978	5,037
負債計	3,858,790	3,853,753	5,037

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。CP及びMMF等は、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
非上場株式	431,148	431,658

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,346,857			
受取手形及び売掛金	4,206,776			
合計	6,553,633			

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,313,422			
受取手形及び売掛金	4,667,185			
合計	6,980,607			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	130,739	133,178	135,663	138,194	296,241
リース債務	69,171	68,913	101,269	30,465	20,786

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,178	135,663	138,194	140,750	155,491
リース債務	140,115	123,407	116,163	105,413	62,077

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	698,755	104,586	594,169
小計	698,755	104,586	594,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52,095	88,438	36,343
債券	51,594	51,594	
MMF等	474,093	474,093	
小計	577,782	614,125	36,343
合計	1,276,537	718,711	557,826

当連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	816,648	108,253	708,395
小計	816,648	108,253	708,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,109	90,553	31,444
MMF等	147,007	147,007	
小計	206,116	237,560	31,444
合計	1,022,764	345,813	676,951

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	51,633	7,914	
合計	51,633	7,914	

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	51,594	1,328	
合計	51,594	1,328	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及び退職給付費用に関する事項

(1) 退職給付債務

退職給付債務(千円)	1,339,637
年金資産(千円)	812,747
未認識数理計算上の差異(債務の増加額)(千円)	291,061
退職給付引当金(千円)	235,829

(2) 退職給付費用

勤務費用(千円)	127,829
利息費用(千円)	15,636
期待運用収益(千円)	27,117
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,283
小計(千円)	158,631
会計基準変更時差異の収益計上額(千円)	
合計(千円)	158,631

一部の子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用し、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3. その他

割引率 1.3%

期待運用収益率 3.5%

数理計算上の差異処理年数 15年

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を採用しております。

尚、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,198,649	千円
勤務費用	69,273	"
利息費用	15,582	"
数理計算上の差異の発生額	1,809	"
退職給付の支払額	50,964	"
退職給付債務の期末残高	1,234,349	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	812,747	千円
期待運用収益	28,446	"
数理計算上の差異の発生額	24,447	"
事業主からの拠出額	31,476	"
退職給付の支払額	30,582	"
年金資産の期末残高	866,534	"

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	140,988	千円
退職給付費用	18,394	"
退職給付の支払額	1,660	"
その他	6,393	"
退職給付債務の期末残高	164,115	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,234,349	千円
年金資産	866,534	"
	367,815	"
非積立型制度の退職給付債務	164,115	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	531,930	"
退職給付に係る負債	531,930	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	531,930	"

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	69,273	千円
利息費用	15,582	"
期待運用収益	28,446	"
数理計算上の差異の費用処理額	36,200	"
簡便法で計算した退職給付費用	18,394	"
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	111,003	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	232,224	千円
-------------	---------	----

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	74.9%
株式	14.7%
その他	10.4%
<hr/>	
合計	100.0%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	3.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
貸倒引当金	17,886千円	19,294千円
退職給付引当金	61,140千円	
退職給付に係る負債		157,500千円
減価償却超過額	132,481千円	132,385千円
繰越欠損金	942,840千円	942,840千円
その他	123,880千円	159,625千円
繰延税金資産合計	1,030,467千円	1,092,394千円

2 法定実効税率(34.92%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.3%から34.92%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社山本精密(当社の連結子会社)
事業の内容 ヒンジ等精密機器部品を製造販売しております。

企業結合日

平成26年5月22日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は45%であり、当該取引により株式会社山本精密を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、事業体制の強化及び意思決定の迅速化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主等との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 9百万円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では埼玉県において、信託用の土地を有しております。平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,441千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121,381千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	38,446	38,446
	期中増減額		
	期末残高	38,446	38,446
期末時価		3,417,984	3,417,984

(注) 時価の算定方法

公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類・性質別に「プリント配線基板」、「時計・精密機器部品」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板」：プリント配線基板の製造販売

「時計・精密機器部品」：時計部品・ヒンジ等精密機器部品の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,797,203	4,417,847	15,215,050	15,215,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,296,859	1,190,970	4,487,829	4,487,829
計	14,094,062	5,608,817	19,702,879	19,702,879
セグメント損失()	571,426	167,342	738,768	738,768
セグメント資産	9,147,514	4,756,493	13,904,007	13,904,007
セグメント負債	1,871,744	979,280	2,851,024	2,851,024
その他の項目				
減価償却費	425,366	118,715	544,081	544,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,303	208,000	614,303	614,303

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プリント配線 基板	時計・精密 機器部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,902,928	5,098,940	18,001,868	18,001,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,088,434	1,881,649	5,970,083	5,970,083
計	16,991,362	6,980,589	23,971,951	23,971,951
セグメント利益又は セグメント損失()	529,192	181,886	347,306	347,306
セグメント資産	10,127,147	4,937,573	15,064,720	15,064,720
セグメント負債	2,502,691	895,202	3,397,893	3,397,893
その他の項目				
減価償却費	517,021	161,942	678,963	678,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,561	216,826	837,387	837,387

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,702,879	23,971,951
セグメント間取引消去	4,487,829	5,970,083
連結財務諸表の売上高	15,215,050	18,001,868

(単位：千円)

損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	738,768	347,306
セグメント間取引消去	83,679	83,955
全社費用(注)	294,614	293,889
連結財務諸表の営業損失()	949,703	557,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,904,007	15,064,720
全社資産(注)	6,921,578	6,731,261
連結財務諸表の資産合計	20,825,585	21,795,981

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社余資運用資金です。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,851,024	3,397,893
全社負債(注)	2,539,622	2,683,128
連結財務諸表の負債合計	5,390,646	6,081,021

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社長期借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	544,081	678,963	901	831	544,982	679,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	614,303	837,387	7,133	0	621,436	837,387

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
7,850,512	7,048,927	59,467	177,960	78,184	15,215,050

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
5,875,251	2,465,308	2,544	8,343,103

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,842,360	8,771,338	20,583	199,876	167,711	18,001,868

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
5,826,610	2,681,656	8,881	8,517,147

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	5,445	買掛金	1,355

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
 - (3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- (注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱オガワ製作所	埼玉県 比企郡	30,000	製造業	(所有) 直接 33%	製品の仕入 役員の兼任	製品の仕入 及び加工	46,365	買掛金	2,428

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入及び販売については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
 - (2) 材料の有償支給価格については、当社の仕入価格を基に算定した価格により決定しております。
 - (3) 材料等の仕入及び製品の加工については、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
- (注) 記載金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	2,100円39銭	2,140円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	86円98銭	19円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため及び1株当たり当期純損失が計上されているため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いになっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が21.14円減少しております。
3. 1株当たりの当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	621,897	137,364
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	621,897	137,364
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,150	7,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	217,180	130,739	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務	67,112	137,226	3.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	834,015	703,276	1.85	平成26年12月30日～ 平成32年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	290,604	547,175	2.78	平成26年12月5日～ 平成32年10月5日
その他有利子負債				
合計	1,408,911	1,518,416		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,178	135,663	138,194	140,750	155,491
リース債務	140,115	123,407	116,163	105,413	62,077

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,367	1,374,921
受取手形	4 281,791	4 247,515
売掛金	2 2,537,661	2 2,764,798
有価証券	525,687	147,007
商品	161,347	149,129
製品	698,312	714,521
原材料	254,548	286,671
仕掛品	314,622	332,928
貯蔵品	18,786	24,277
未収入金	2 60,348	2 30,889
繰延税金資産	51,190	54,133
その他	3,837	18,367
貸倒引当金	51,061	58,583
流動資産合計	6,233,435	6,086,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,776,650	1 10,778,325
減価償却累計額	8,851,904	9,005,909
建物（純額）	1,924,746	1,772,416
構築物	373,288	372,793
減価償却累計額	347,447	350,055
構築物（純額）	25,841	22,738
機械及び装置	14,423,067	14,432,958
減価償却累計額	14,343,694	14,271,590
機械及び装置（純額）	79,373	161,368
車両運搬具	31,277	32,273
減価償却累計額	30,681	31,171
車両運搬具（純額）	596	1,102
工具、器具及び備品	740,740	744,425
減価償却累計額	728,962	727,846
工具、器具及び備品（純額）	11,778	16,579
土地	1 1,817,055	1 1,817,055
リース資産	399,411	578,763
減価償却累計額	79,330	154,726
リース資産（純額）	320,081	424,037
建設仮勘定	2,438	5,275
有形固定資産合計	4,181,908	4,220,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
無形固定資産		
借地権	2,173	2,173
ソフトウェア	-	3,489
施設利用権	2,604	2,572
リース資産	6,069	18,106
無形固定資産合計	10,846	26,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167,865	1,292,772
関係会社株式	4,776,266	4,785,266
出資金	476	476
関係会社長期貸付金	5,973,000	6,200,000
長期前払費用	2,080	321
信託土地	1 38,446	1 38,446
繰延税金資産	946,324	918,171
その他	2,914	2,914
投資その他の資産合計	12,907,371	13,238,366
固定資産合計	17,100,125	17,485,276
資産合計	23,333,560	23,571,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 952,161	4 964,159
買掛金	2 1,499,585	2 1,636,501
未払金	2 77,427	2 70,182
未払法人税等	4,394	7,711
未払費用	381,962	400,998
リース債務	66,768	99,335
1年内返済予定の長期借入金	1 128,344	1 130,739
預り金	34,443	37,609
前受金	12,446	12,446
流動負債合計	3,157,530	3,359,680
固定負債		
リース債務	289,623	392,772
退職給付引当金	94,840	135,591
長期借入金	1 834,015	1 703,276
役員退職慰労引当金	68,000	72,300
長期預り敷金	140,000	140,000
固定負債合計	1,426,478	1,443,939
負債合計	4,584,008	4,803,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,000	365,000
資本剰余金		
資本準備金	46,199	46,199
資本剰余金合計	46,199	46,199
利益剰余金		
利益準備金	91,250	91,250
その他利益剰余金		
設備改善積立金	450,000	450,000
別途積立金	15,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	2,623,370	2,564,521
利益剰余金合計	18,164,620	18,105,771
自己株式	189,300	189,300
株主資本合計	18,386,519	18,327,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,033	440,560
評価・換算差額等合計	363,033	440,560
純資産合計	18,749,552	18,768,230
負債純資産合計	23,333,560	23,571,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1 8,299,869	1 9,600,155
売上原価		
商品期首たな卸高	187,271	161,347
製品期首たな卸高	757,990	698,312
当期製品製造原価	7,453,572	8,240,487
当期商品仕入高	1,124,801	1,294,422
合計	9,523,634	10,394,568
商品期末たな卸高	161,347	149,129
製品期末たな卸高	698,312	714,521
他勘定振替高	41,906	38,808
売上原価合計	2 8,622,069	2 9,492,110
売上総利益又は売上総損失()	322,200	108,045
販売費及び一般管理費	3 676,480	3 695,625
営業損失()	998,680	587,580
営業外収益		
受取利息	6 96,906	6 114,881
受取配当金	7 346,448	7 133,084
受取賃貸料	224,004	228,618
有価証券利息	3,560	1,419
雑収入	138,761	229,133
営業外収益合計	809,679	707,135
営業外費用		
支払利息	23,774	30,068
貸与資産減価償却費	20,657	19,226
支払補償費	23,562	13,400
雑損失	133,145	108,701
営業外費用合計	201,138	171,395
経常損失()	390,139	51,840
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 116
特別利益合計	10	116
特別損失		
固定資産除却損	5 454	5 44
特別損失合計	454	44
税引前当期純損失()	390,583	51,768
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,020
法人税等調整額	20,499	16,389
法人税等合計	18,479	14,369
当期純損失()	372,104	37,399

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	3,016,924	18,558,174
当期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
当期純損失()							372,104	372,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							393,554	393,554
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,623,370	18,164,620

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,780,073	183,046	183,046	18,963,119
当期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
当期純損失()		372,104			372,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			179,987	179,987	179,987
当期変動額合計		393,554	179,987	179,987	213,567
当期末残高	189,300	18,386,519	363,033	363,033	18,749,552

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				設備改善 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,623,370	18,164,620
当期変動額								
剰余金の配当							21,450	21,450
当期純損失()							37,399	37,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							58,849	58,849
当期末残高	365,000	46,199	46,199	91,250	450,000	15,000,000	2,564,521	18,105,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	189,300	18,386,519	363,033	363,033	18,749,552
当期変動額					
剰余金の配当		21,450			21,450
当期純損失()		37,399			37,399
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			77,527	77,527	77,527
当期変動額合計		58,849	77,527	77,527	18,678
当期末残高	189,300	18,327,670	440,560	440,560	18,768,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 先入先出法

製品・仕掛品 総平均法

原材料・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ただしプリント基板製造の機械及び装置については、会社独自の基準(税法基準による普通償却の10割増)によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生年度の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務についてはその発生時において全額費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴い支給する慰労金に充てるため内規に基づく必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方法

当社は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
担保に供している資産		
建物	423,996千円	14,845千円
土地	804,225	460,729
信託土地	38,446	38,446
計	1,266,667	514,020
担保する債務残高	1,051,195千円	834,015千円
根抵当極度額	1,630,000千円	1,630,000千円

2 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
売掛金	202,669千円	401,199千円
未収入金	19,773千円	21,808千円
買掛金	965,934千円	988,737千円
未払金	2,458千円	6,315千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
株山本精密	88,836千円	株山本精密

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	14,320千円	23,220千円
支払手形	110,124千円	84,339千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は1,525,996千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社に対する売上高は1,912,283千円であります。

2 (前事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は1,897,497千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの仕入高は2,151,185千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年12月1日	(自	平成25年12月1日
	至	平成25年11月30日)	至	平成26年11月30日)
運送荷造費		61,956千円		65,298千円
給与手当		332,465千円		321,301千円
役員報酬		32,800千円		43,400千円
法定福利費		52,870千円		56,499千円
減価償却費		4,415千円		4,008千円
旅費交通費		30,760千円		31,337千円
おおよその割合				
販売費		56%		58%
一般管理費		44%		42%

4 (前事業年度)

固定資産売却益は、工具・器具・備品10千円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益は、機械116千円であります。

5 (前事業年度)

固定資産除却損は、建物142千円、機械11千円、工具・器具・備品300千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損は、機械44千円であります。

6 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は96,465千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は114,154千円であります。

7 (前事業年度)

このうち関係会社からの受取額は324,322千円であります。

(当事業年度)

このうち関係会社からの受取額は121,495千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
(1) 子会社株式	4,766,265	4,775,265
(2) 関連会社株式	10,000	10,000
計	4,776,266	4,785,266

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
減価償却超過額	131,547千円	131,466千円
貸倒引当金	19,046千円	20,457千円
退職給付引当金	35,014千円	47,348千円
繰越欠損金	942,840千円	942,840千円
その他	130,933千円	169,807千円
繰延税金資産合計	997,514千円	972,304千円

2 法定実効税率(34.92%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、繰越欠損金に係る税効果を一部認識していないことによります。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.3%から34.92%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)昭工舎	6,200	403,000
シチズン時計(株)	539,361	495,133
ファナック(株)	13,269	265,645
(株)アドバンテスト	24,973	35,387
むさし証券(株)	8,000	12,000
(株)りそなホールディングス	20,011	12,823
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,420	10,515
兼松(株)	93,000	16,461
(株)安川電機	10,000	15,400
東レ(株)	11,080	10,337
その他4銘柄		16,068
計		1,292,772

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
MMF等		147,007
計		147,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,776,650	1,675		10,778,325	9,005,909	154,005	1,772,416
構築物	373,288		495	372,793	350,055	3,103	22,738
機械及び装置	14,423,067	149,744	139,853	14,432,958	14,271,590	67,421	161,368
車両運搬具	31,277	996		32,273	31,171	490	1,102
工具、器具及び備品	740,740	16,545	12,860	744,425	727,846	11,744	16,579
土地	1,817,055			1,817,055			1,817,055
リース資産	399,411	299,352	120,000	578,763	154,726	85,755	424,037
建設仮勘定	2,438	21,130	18,293	5,275			5,275
有形固定資産合計	28,563,926	489,442	291,501	28,761,867	24,541,297	322,518	4,220,570
無形固定資産							
借地権				2,173			2,173
ソフトウェア				4,062	573	573	3,489
施設利用権				3,026	454	32	2,572
リース資産				22,728	4,622	2,591	18,106
無形固定資産合計				31,989	5,649	3,196	26,340
長期前払費用				10,592	10,271	1,759	321

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
リース資産 本庄事業所 単軸穴明機 41,000千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
機械及び装置 所沢事業所 電気検査装置 32,300千円
- 3 無形固定資産及び長期前払費用については、資産の100分の1以下により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,061	7,522			58,583
役員退職慰労引当金	68,000	10,300	6,000		72,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の端数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都板橋区清水町4番4号 当社本社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成24年12月1日
至 平成25年11月30日 | 平成26年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成25年12月1日
至 平成26年5月31日 | 平成26年8月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成27年2月26日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社山本製作所
取締役会 御中

平成27年2月26日

野海公認会計士事務所

公認会計士 野海 英

青柳公認会計士事務所

公認会計士 青柳 義 則

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山本製作所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山本製作所の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。